

平成21年度以降の財政状況の見通し ～財政の健全化に向けて～

芦屋市では新年度予算(案)をお知らせするこの時期に合わせ、今後10年間の財政状況の見通しを立てて、計画的に諸課題の解決に取り組んでいけるよう、「長期財政収支見込み」を作成、公表しています。今回、平成30年度までの長期財政収支見込みを作成しましたので、その概要をお知らせします。



芦屋市の収入と支出のバランスは？

本市では現在、市の税金や国からの交付税など、毎年見込まれる通常の歳入(収入)だけでは歳出(支出)が賸えず、市の貯金である「基金」を取り崩さなければならぬ状態が続いています。

右記の平成21年度予算(案)でも、この「基金」を取り崩すことで、必要な財源(収入)を確保しているところですが、この大きな原因となっているのは、平成7年の阪神・淡路大震災からの復旧・復興のために取り組んだ事業のために、国や民間銀行などから借り入れた多額の市債(借金)の償還(返済)が続いているためです。それは右の円グラフで、平成21年度予算(案)においても、借金の返済費(公債費)が歳出全体の約4分の1と、大きな割合を占めていることからも分かると思います。しかし、その借金の返済と平行して、市民の皆さんのために必要なさまざまな事業を行わなければなりません。このため、どうしても、このような収入と支出のバランスが取れない状態となっているのが現状です。

これからの収支の見通しのポイント

- ①収入と支出のバランスが崩れた状態はいつまで続くのか？
景気の悪化で、市の税金は昨年までの見通しよりも少なくなると見込んでいます。このため、この先10年間で毎年一定の基金を取り崩さなければ必要な収入が確保できない見通しです。下記の表において、歳入歳出差引が△(マイナス)となっている年度はそのような状態ということになります。従って今回の見通しでは、少なくとも収入と支出のバランスが崩れた状態は、平成30年度までは続くということになります。
- ②芦屋市が破綻するようなことはないのか？
現在のところ、平成30年度末においても約40億円の基金が残ると見込んでいることから、基金が底をつき、毎年の予算が組めないような危機的な状態に陥ることはないものと見通しています。しかし、基金に頼った厳しい財政運営は続く見込みです。
- ③必要な事業を今後も行っていくことができるのか？
市民の皆さんの生活や都市環境の維持・向上のために必要な事業は、今後も継続して行っていくことを前提として将来を見通しています。また、道路や建物の整備などの大型の建設事業については、学校施設の耐震化や山手幹線整備など、平成22年度以降も継続して取り組んでいく予定としています。

収支を改善していくために

- 職員定数の削減などの行政改革を、計画に沿って着実に実行します。
- 厳しい財政運営の中ですが、多額の公債費負担(市の借金返済額)となっている状態からの早期の改善を目指して、引き続き計画的な償還(返済)に取り組めます。
- 多額の公債費負担については、震災という特殊事情によるものであることから、引き続き国への積極的な財政支援の要望を行います。

市債残高・基金残高の見通し

- 平成30年度末の市債残高は、300億円台にまで減少すると見込んでいます。
- 平成30年度末の基金残高は、40億円程度にまで減少すると見込んでいます。

平成30年度までの財政収支の見込み(一般財源ベース) 単位:億円

項目	年度	平成21年度～平成30年度										計
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
歳入		313	226	264	250	248	249	242	240	238	235	2,545
歳出		313	295	288	268	261	255	249	257	242	238	2,666
歳入歳出差引		0	△29	△24	△18	△13	△6	△7	△17	△4	△3	△121
行革改善額		1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.5
基金による補てん額		△1	28.5	23.5	17.5	12.5	5.5	6.5	16.5	3.5	2.5	115.5
改善後の収支		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

《留意事項》

*本見込みは、現段階における直近の地方税財政制度を前提として試算しており、今後の景気の動向や税制改正等により、大きく変動する場合があります。

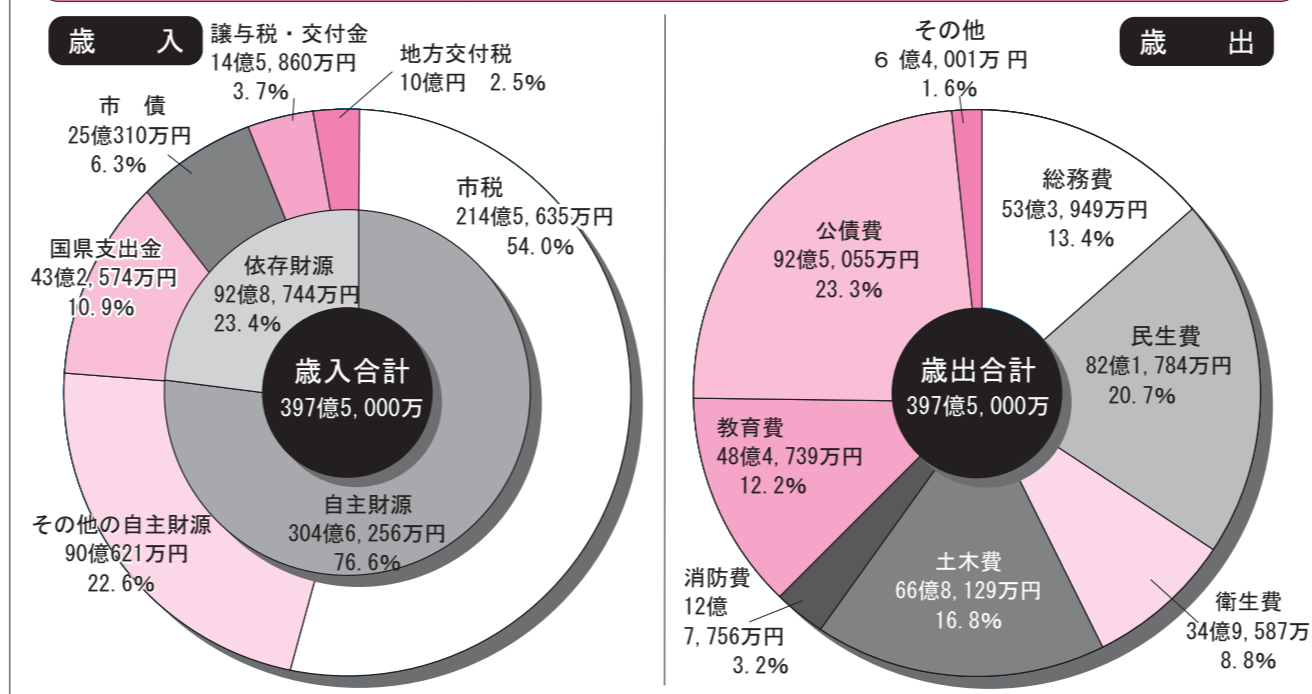
平成21年度 予算(案)

区分	予算額	増減率(%)
一般会計	397億5,000万円	△4.8
特別会計	207億9,440万円	△28.4
国民健康保険事業	85億9,600万円	2.8
下水道事業	28億7,900万円	△7.3
公共用地取得費	6億3,100万円	△87.6
都市再開発事業	2,700万円	17.4
老人保健医療事業	230万円	△99.7
駐車場事業	3億3,510万円	1.9
介護保険事業	61億5,800万円	3.7
宅地造成事業	8億2,100万円	△79.7
後期高齢者医療事業	13億4,500万円	△2.7
企業会計	76億8,596万円	△4.1
病院事業	44億9,837万円	△5.0
上水道事業	31億8,759万円	△2.8
財産区会計	7,950万円	△82.7
合計	683億 986万円	△13.8

平成21年度の主な新規事業など

【安全】	単位:万円
仲ノ池緑地転落防止柵設置工事	1,300
上宮川住宅エレベーター改修工事	992
防災行政無線整備	17,050
市民センター耐震化・リニューアル工事	120,000
【環境】	
飼い主のいない猫不妊手術助成金	100
総合公園夜間巡回業務	592
キャナルパーク騒音測定	359
ごみ焼却施設制御に係る改修事業	7,600
【保健・福祉】	
みどり地域生活支援センター施設改修にかかる設計業務	1,604
和風園施設整備	1,350
私立保育所病後児保育室改修助成	646
妊婦健康診査助成事業(5回補助→14回補助へ拡充)	6,543
【教育】	
学校指導相談員配置(仮称)芦屋市文化基本条例策定	855
図書館施設整備	455
学校図書配置(拡充)	1,167
【都市】	
文化交流施設整備事業	115,200

平成21年度予算 歳入・歳出の内訳



◆あわせて、二月二十四日開会の市議会には、平成二十年度一般会計補正予算(第五号案)も提案しています。その主な内容は、定額給付金の給付に関する予算を追加するほか、年度末に当たっての所要の経費の増減に関するものです。

【市税】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

【歳入】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

【歳出】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

【歳入】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

【歳出】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

◆平成21年度予算(案)概要◆ 問い合わせ 財政課 ☎38-2011

市の予算は、一般会計・特別会計・企業会計・財産区会計の4種類の会計で構成されています。そして、平成21年度の予算総額は、683億986万円となります。今回は、その中でもごみ処理・住宅や道路・公園の整備・教育・福祉といった、市民の皆さんの日常生活に関わる「一般会計の予算(案)」の概要、および今後の財政状況の見通しについて、お知らせします。

一般会計の予算額は三百九十七億五千万円です。前年度に比べて二十億円(四・八%)の減少となっています。「安全・環境」「保健・福祉」「教育」を重点項目と位置づけ、各事業に必要な予算を計上しました。平成二十一年度の歳入・歳出、それぞれ代表的な予算については、次のとおりです。

【歳入】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

【歳出】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

歳入

【歳入】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

歳出

【歳出】市の歳入で最も多く、全体の54%を占めています。固定資産税が評価額の見直しにより増加となるため、0.5%、約一億百二十万円の増加となります。

予算を家計にたとえると・・・ (雑収入など含めて月収40万円の場合)

歳入		家計に置き換えた場合の月収(円)	
一般会計予算額(千円)	39,750,000	給料収入	233,000 (58.2%)
自主財源	23,126,912	資産運用や預貯金の引き出しなどの雑収入	74,000 (18.5%)
依存財源	16,623,088	親からの援助	68,000 (17.0%)
市債	2,503,100	借入金	25,000 (6.3%)
歳入の合計	39,750,000	収入の合計	400,000 (100.0%)

給与収入等の自主財源の割合が多いのが特徴です。

家計に置き換えた場合の月間支出(円)

歳出		家計に置き換えた場合の月間支出(円)	
一般会計予算額(千円)	39,750,000	食費	87,000 (21.5%)
義務的経費	8,549,755	医療費など	33,000 (8.4%)
扶助費	3,319,191	ローンの返済	93,000 (23.3%)
公債費	9,250,547	光熱費や日用品など	49,000 (12.3%)
物件費	4,908,450	家の増改築や電気製品の購入など	72,000 (17.8%)
維持補修費	7,117,948	子どもへの仕送り	34,000 (8.6%)
普通建設事業費	7,117,948	町内会費や知人への援助など	23,000 (5.9%)
繰入金	3,409,769	貯金	8,000 (1.9%)
補助費等	2,330,829	不意の出来事への備え	1,000 (0.3%)
出資金・貸付金	2,330,829	支出の合計	400,000 (100.0%)
積立金	763,511		
予備費	100,000		
歳出の合計	39,750,000		

ローン返済の割合が高く、前年度よりはローン返済の構成比は低下してきていますが、まだまだ高負担となっています。

予算のミニ知識

【予算】新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入と支出があるのか？そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。歳入予算は単なる収入の見込みにすぎないので、予算額を上回る収入も可能です。また、予算額よりも少額の収入となることもあります。歳出予算は成立した予算の目的に従って、予算の範囲内において執行する必要がありますが、予算額を超えて支出することはできません。

【特別会計予算】国民健康保険や介護保険、下水道などの特定の事業を行うため、一般会計と区分して収支を明確にするために法令や条例に基づいて設ける会計です。本市の場合には、上記9事業があります。

【補正予算】年度途中に必要な経費が発生するなど、当初予算を編成する時点では予測できなかったことが起きた場合に、年度途中に編成する予算のことです。

【一般会計予算】市税などを財源として、福祉や教育、ごみ処理、消防など市民の皆さんの日常生活に広く関わる事業を行うための会計です。

